

資料 1

平成 16 年度第 2 回血液事業部会需給調査会 議事要旨（案）

日 時：平成 17 年 3 月 4 日 [金] 10 時～11 時 30 分

場 所：はあといん乃木坂ソレイユ

出席者：高野座長、太田、清水、高橋各委員
(事務局)

金井血液対策課長、浦山血液対策企画官、中山課長補佐、堀金需給専門官 他
参考人：沼田芳彰氏（日本赤十字社血液事業本部副本部長）、掛川裕通氏（日本赤十字社
血液事業本部財務課長）、宮本誠二氏（(財) 化学及血清療法研究所理事）、
ロバート・M・フェリエ氏（P P T A ジャパン代表）

議 題：

1. 前回議事要旨の確認
2. 平成 17 年度の血液製剤の安定供給に関する計画（案）（需給計画）について
3. その他

審議の概要

議題 1 について

前回議事要旨については、意見があれば事務局あて連絡することとされた。

議題 2 について

事務局から、17 年度需給計画（案）について、前回案からの変更点（ベネシスへの原料血漿量等）及び原料血漿の標準価格の算定方法を中心に説明。

主な意見

日赤参考人から、以下の意見があった。

- 原料血漿の確保量について、各メーカーの2～3年先までの需要見込みがあれば対応しやすい。

血液製剤の製造業者の参考人から、以下の意見があった。

- 原料血漿価格設定については、国際的競争力を十分考慮すること、及び日赤の効率化によるコスト削減等をお願いしたい。また、端数切り上げは、たとえ円単位でも、コストアップへの対応が大変であるので、今後の検討の参考にするべき。

血液製剤の輸入販売業者の参考人から以下の意見があった。

- 全世界的に血液産業の財政は悪化しており、供給不足が発生する危惧もあり、その解決策に関して、関係事業者間の話し合いの場を設けて欲しい。

以後、委員等の意見は以下のとおり。

- 価格の算定根拠中、人件費の上昇は問題であり、抑制のため、日赤は具体的に努力するべき。

- 国内の価格がある程度高いということはやむを得ないこと。ただし、それが相対的に国内の他のいろいろなものと勘案してどうなのか、また、その推移での比較検証から見て妥当な価格の評価というものについて、詰める必要がある。

- 今後の調査会では、あり方検討会での検討状況を説明いただきたい。それを踏まえて、将来の計画を検討していくきたいと思う。

- 原料血漿が段々減っていて、今度から90万リットルということでは、むしろ自給率の後退であり、その後退する理由を分析して歯止めをかけて自給率向上にもっていく必要がある。このような状況のもと、原料血漿の目標量をこの需給調査会として毎年、毎年減らしていくかなくてはならないことは大変苦痛な決断である。

- 100%はともかくとして、少なくも80%ぐらいの自給率は是非達成していただきたい。

- 特殊免疫グロブリンについて、自給率を上げるのかということは、真剣に考えなくてはいけない。HBs抗体についてはボランティアを募ってワクチンを打って抗体価を上げて、原料血漿を確保していくという方針を明確に1つずつ打ち出していく必要がある。

- FFPやアルブミンの使用量がどこまで減るのかということを調査する必要がある。5年、10年先まで見越すのはちょっと無理かと思うが、適正使用の実態と見通しを踏まえた需給予測を立てていくという作業はあってもいい。

<「需給計画」(案)は、原案通りで、血液事業部会に提案することを了承>